

インドネシアの経済発展と日本企業

吉野 文雄[†]

Indonesia's Economic Development and Japanese Companies

Fumio Yoshino

This paper examines Japanese companies' involvement in Indonesia's economic development primarily from the viewpoint of technology transfer. Japanese companies have been active in Indonesia since its era as a Dutch colony, but their actions until the end of the Asia-Pacific war were not commendable. During the post-war reparations, Japanese companies constructed large projects such as dams and power plants in Indonesia, but there was little influential technology transfer. Unlike the preceding Sukarno era, under the Suharto regime Indonesia promoted exports as an industrialization strategy, and Japanese companies responded by investing there. Although it was expected that Indonesia would absorb Japanese management systems and technology, few such activities took place. Japanese companies' involvement in Indonesia reduced during the reforms following Suharto's resignation in 1998, and Singapore and China emerged as major investors and trading partners. There was little possibility that Japanese companies' contribution could have contributed to Indonesia's economic development. This may be due to the lack of Indonesia's acceptability of management and technology. Despite long-term relationships with Japanese companies, Indonesia's entrepreneurs could not take advantage of Japanese management and technology. As Indonesian government's effort to foster indigenous entrepreneurs could not have helped putting stress on balancing the economic powers between overseas Chinese and Pribumi, it could not have distributed the resources to international transfer of technology and management. Thus, taking care of potential entrepreneurs will remain a major challenge for Indonesia's future economic development.

日本企業は、貿易と直接投資を通じて、インドネシアの経済発展に一定の役割を果たしたと広く考えられている。しかし、現代のインドネシア経済を見ると、いわゆる地場資本の企業が主導しているわけではなく、自前の自動車産業や電気・電子産業が形成されたわけでもない。経済発展を経済の質的充実の意味に捉え、経済規模の拡大に経済成長の語を用いて、両者を区別すると、インドネシアは確かに経済成長を遂げ、今後ともそれが見込まれるが、自律的な経済発展からは遠いところにとどまっていると言えよう。

本稿では、インドネシアの経済発展に果たした日本企業の役割の歴史的検証を試みる。結論を先取りすれば、日本企業は貿易と直接投資を通じて、インドネシアの経済成長には貢献したが、その質的充実、すなわち経済発展への貢献は限定的であったということになる。アジア太平洋戦争前及び軍政期、日本企業にはインドネシアの経済発展に資するという意図はなかった。スカルノ政権期、賠償を通じて日本企業が活動したが、技術移転は進まなかった。スハルト政権期以降、インドネシアは輸出志向工業化戦略を推進したが、直接投資を通じても技術移転は進まず、日本的経営の移植もまた限定

[†] 拓殖大学国際学部教授

的であった。長期間にわたる日本企業の関与にもかかわらず、インドネシアにいわゆる地場資本の企業が根付いたわけではない現状から判断すると、インドネシアの経済発展に果たした日本企業の貢献はきわめて限定的であったと言ってよからう。

改革期に入って、インドネシア経済における日本企業のプレゼンスが相対的に低下し、中国やシンガポールのプレゼンスが上昇しているので、それらの企業がインドネシアの経済発展に貢献する可能性がある。しかし、日本企業からの技術移転が進まなかった原因がインドネシアのそれへの消極性やそれを受け入れる素地の欠如にあるとしたら、外資企業の活動は経済発展にはつながらないであろう。

1. スカルノ政権期以前のインドネシアと日本企業

ハワード・ディックらのインドネシア経済史では、1930年代から1966年までをひとまとまりにして「国民国家の形成」という章題を与えている¹。これは、オランダ植民地下で経験した大恐慌から日本の占領、さらにはスカルノ政権期までを1つの範疇にまとめるくくり方である。そこには、経済的な観点からは、独立は相対的な重要性しか持っておらず、内向的な発展を目指したスカルノ政権期はオランダ植民地時代末期及び日本占領期とひとまとめにされ、外向的な発展を目指したスハルト政権期を異なるレジームと見る編者の意図が読みとれる。

しかし、インドネシアと日本の経済関係を考えるにあたっては、オランダ植民地時代、日本軍政期、スカルノ政権期は区別して取り上げられるべきである。アン・ブースのインドネシア経済史では、1929～1941年に「恐慌と回復」、1942～1949年に「日本の占領とインドネシア革命」、1950～1957年に「戦争と革命からの回復」、1958～1965年に「指導された経済の実績」という節題を与えている²。オランダ植民地時代末期が「恐慌と回復」、日本軍政期とその後の独立戦争期は混乱期として1つにまとめられ、スカルノ政権期が二分されている。

ここでは、アジア太平洋戦争終結までをオランダ植民地時代末期及び日本軍政期に二分して、インドネシア経済の到達点と日本経済とのかわりを論じよう。

1.1 アジア太平洋戦争終結以前の日本とインドネシア

アジア太平洋戦争前には、現在のような国民経済計算が完備されていなかったもので、1国の経済規模の把握には、フローでは輸出額や輸入額、また主要製品の生産額、ストックでは人口や耕作面積が用いられた³。しかし、過去にさかのぼった国民所得推計も試みられている。インドネシアについては、ヴァン・デル・エングが行ったものがある⁴。それに従うと、1928～1930年平均のインドネシアの1983年価格での1人当たりGDPは年額28万9000ルピアであった⁵。1930年代を通じて、この値を超えたことはなく、1940年になって、30万1000ルピアとなった。それ以降、独立直後の1950年前後まで、統計的にインドネシア経済の動向を把握することは極めて困難である。1930年代は停滞の時代であった。この停滞の主因は、1929年に米国から世界に広がった大恐慌とその後各国が採用した保護主義政策にあった。

日本は、この時期東アジア諸国を巻き込み、ブロック経済を形成しようとした。それが大東亜共栄圏構想であった。1940年、「国策の大綱」が発表され、軍事に裏付けられた経済ブロック形成が本格

化した。それに対抗していわゆる ABCD 包囲網が形成され、経済摩擦にとどまらず戦争への道を進むことになった。

日本は、大恐慌に対抗するため、1931 年 12 月、日本円を諸外国通貨に対して 60%程度切り下げた。この措置は、オランダやイギリスからの輸入軽工業品をインドネシア市場から駆逐した。同時に、インドネシアの輸出工業、とくに日本製品と競合していた繊維産業に打撃を与えた。インドネシアの繊維産業は、オランダ植民地政府による保護政策によって、1930 年代に急成長していた。1919 年に設立されたバンドン繊維研究所が、1926 年に手動織機を実用化、さらに 1930 年には動力織機が実用化された。これらの技術革新によって、生産性は 30 倍近く向上した⁶。この変化によって、日本からの輸入繊維に代替する可能性が出てきたが、まだ国産繊維が国内市場に浸透するまでには至らなかった。1934 年、オランダ植民地政府は、日本からの輸入に数量割り当てを課した。これが輸入代替を決定的にした。技術的には自動織機も導入され、安価な国産品が国内市場に出回るようになった。

しかし、インドネシアの繊維産業が国際的な優位を得ることはできなかった。円切り下げによる交易条件の改善によって、世界の繊維市場は日本産品に席卷されていたからである。工業全体に敷衍すると、日本の軍事的な圧力がアジアにおける貿易を阻害したことも深刻であった。ハワード・ディックは、大恐慌後の日本とインドネシアの関係を、「もし日本の侵略によってオランダの政治経済力が失われなければ、1940 年代の蘭領インドは、1970 年代に結局のところ実現した持続的な産業拡大に類するものを始めたはずだと広く考えられている⁷」と述べている。

1942 年 3 月から 1945 年 8 月までの日本軍政期のインドネシア経済は混乱したが、その最大の原因は軍需部門への資源の集中というよりは、稚拙な経済政策運営にあった⁸。それは、強制労働に携わる者を意味するロームシャがインドネシア語として定着した事実をもっても知ることができる。市場を通じない、言い換えると価格メカニズムを利用しない資源配分がいかに不効率なものとなるか。インドネシアにおける日本軍政期の経済政策運営はこの真理を実証したと言ってよい。軍政は、資源の効率的な動員をめざして、インドネシアにガラス生産、鉄鋼生産などの同業者組合を設立した。そこに財閥系の日本企業が加わることもあった。たとえば、三井物産は物流効率化の任を担ったが、それを通常の日本企業の活動とみなすことはできない。

ハワード・ディックによると、軍政期に民間乗用車が日本軍に徴用されたためにベチャが生まれた⁹。経済発展の一局面としての新製品の誕生であるが、いかに過大に軍政期のインドネシア経済の動態を評価したとしても、1944 年の干ばつに際して、ジャワ島だけで 240 万人の死者を出した事実を考えると、軍政がインドネシア経済を退歩させたという見解に同意せざるを得ない¹⁰。

1945 年 8 月にアジア太平洋戦争が終結して以降、インドネシアが独立するまで、インドネシア経済は退歩を余儀なくされた。また、敗戦国日本の企業とのかかわりはなくなった。

1.2 スカルノ政権期の日本とインドネシア

1952 年 4 月のサンフランシスコ講和条約発効後、日本企業がすぐに積極的に東南アジアに進出したわけではない。インドネシアはサンフランシスコ講和条約の締約国ではあったが批准できず、1959 年に 2 国間平和条約を締結した。その後も、日本企業は東南アジアに積極的にもどろうとはしなかった。インドネシアでは、スカルノ政権が誕生し、閉鎖的な経済政策をとっていたので、他の国よりも

さらに日本企業の関与は遅れていた。

1955年、石原産業と大和銀行が合併パートナーとなって、インドネシアにプルダニア銀行を設立した¹¹。インドネシア政府は75年間と期限を限って合併を許可し、産業金融を行わせた。この時期、この銀行以外の日本企業の進出はないが、旧宗主国であるオランダは多大な影響力を残したままであった。そのオランダ資本の接収が1957年に始まった。これによって、インドネシア経済は再び退歩を余儀なくされた。工場などの実物資産は残っても、管理能力のある人材がいなかったためである。

スカルノ政権は、接収した企業への補助金支出や西イリアン闘争のための資金繰りによって、財政支出を抑制できなかった。そのスカルノ政権にとって、日本からの賠償は、金額的には焼け石に水ではあったが、おおいに期待された。1958年1月、賠償協定が署名され、803億880万円（2億2308万米ドル）に等しい、生産物及び役務が、12年以内に供与されるものとなった。同時に、1440億円（4億米ドル）の借款が供与された。

賠償はいうまでもなく一方的な公的資本移動、すなわち公的資本移転である。しかし、それにかかわったのは日本企業であった。その内訳を分析した林は、「（前略）今日の視点から見れば、本来のあるべき賠償の在り方から大きくかけ離されたものが多数あるのではないか、といわざるをえない¹²」と書いている。林の論点は、賠償がインドネシアの富裕層を潤したのみで貧困層を利するものではなかったというものである。このような対インドネシア賠償批判は他の論者も行っている¹³。しかし、すでに国家主権を確立した国に敗戦国が賠償の使途について口をはさめるものではあるまい。これらの批判は、スカルノ政権に対してなされるべきである。ただ、賠償の過程で木下茂の個人商社たる木下商店が多額の利益を得たことは、果たして賠償のいかほどが真にインドネシアのために拠出されたのかという疑念を生む¹⁴。

日本の対インドネシア賠償の積極的な側面は技術移転にあったはずである。賠償案件の一つが、ジャカルタのホテルインドネシアであった。1962年に開業したこのホテルの建設は大成建設が手掛けた。大成建設にとっては、戦後初の海外工事であり、米国のエーベル・ソレンセン（Abel Sorensen）とウェンディ・ソレンセン（Wendy Sorensen）の夫妻が設計し、西ドイツの技師が構造設計を担当した国際プロジェクトであった¹⁵。1962年にジャカルタを中心に開催されたアジア大会に間に合わせて開業したことは、東京オリンピック開幕直前に運行を開始した東海道新幹線を想起させる。両者はともに海外からの資金で建設されたナショナル・プロジェクトであった。国営であったホテルインドネシアは2004年に民間企業に売却され、現在ではケンピンスキーグループ（Kempinski Hotels）が保有、運営している。50年の間に生み出した付加価値は、賠償金額の数十倍に達することは明らかであり、投資プロジェクトとしては実行する価値があった¹⁶。そのことも、世界銀行からの融資を得た東海道新幹線と共通するであろう。

ホテルインドネシアは投資案件としては成功したが、大成建設の技術はインドネシアに移転されなかった。賠償は技術移転を目的としたものではないし、大成建設もそれを目指したわけではない。しかし、インドネシア側に技術習得の意欲があれば、インドネシアの建設業界に大きな変化が生じたであろう。今日、インドネシアの国内大手建設企業としては、何よりも国営のウィジャヤ・カリヤ（P. T. Wijaya Karya）やワスキタ・カリヤ（P. T. Waskita Karya）などがあり、土木も建築も大規模工事を

手掛けている。それら以外の民間建設企業のほとんどが小規模の住宅建設などを手掛けている。ジャカルタ市内に林立する高層ビルディングの多くは、1990年代までは日本企業が受注し、その後は価格競争力が高い中国や韓国の建設企業が受注している。大成建設に匹敵する技術力を有する民間企業はインドネシアには育たなかったのである。

ここでは、大成建設だけを引き合いに出したが、鹿島建設は同じ賠償案件でジャカルタのヌサンタラ・ビルディングを建設した。また、他の賠償案件にも日本企業が関わっている。

否定的な評価だけを下すのは公正を欠く。日本工営が設計を担当し、鹿島建設が施工したジャワ島ブランタス川に建造されたカランカテス・ダムケースは、50年近くにわたり両社が関与し続けており、その間インドネシア人技術者が育っていると評価されている¹⁷。

2. スハルト政権期のインドネシアと日本企業

1965年の9・30事件を直接の契機として、スカルノ大統領が退き、スハルトが政権の座についた。スハルト政権は、アジア通貨危機が政治危機に転じた1998年まで続いた。この時期のインドネシアの経済発展は、輸出志向工業化戦略と積極的な外資導入によって、底堅いものとなった。

2.1 日本的経営のインドネシアへの移植

インドネシアに進出した日本企業がその経営手法を現地に定着させたかについては、複数の研究がある。市村真一は、アジアに進出した日本企業へのアンケートを使って、日本的経営の進出先への移植状況を分析した¹⁸。その中で、インドネシアは特異な位置を占めている。マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの東南アジア4カ国との比較において、日本企業は、インドネシアを最も個人志向が強い国に挙げた一方で、もっとも調和を重視する国に挙げているのである。また、日本的経営の特徴の1つである年功制については、これら4カ国との比較において、インドネシアにおいて最も深く根づいていると回答している¹⁹。

現地従業員の日本企業観に関するアンケートでは、「日系企業で働くことを誇らしく思わない従業員の比率」及び「勤務している日系企業に忠誠心を感じていない従業員の比率」が、他の東南アジア4カ国との比較において最も高い²⁰。

その他の日本企業から回収したアンケート結果、またその従業員から回収したアンケート結果の双方からみて、インドネシアは、東南アジアで最も日本的経営の移植が困難な国に位置づけられていると言えよう。

インドネシアに進出した日本の自動車企業の分析から、インドネシアに特有の「ローカル・コンテキスト」と日本的経営の移植との関連を分析したものが山本郁郎である²¹。山本が取り上げている日本型人材育成方式とは、高効率かつ高品質の多品種少量生産を実現するための日本型生産システムの担い手を育成する手法を指しており、日本的経営という用語を直接用いてはいない。しかし、その内容は、現業部門では多能工の育成、ホワイトカラーについては、マネージャーより下位の職位については専門知識の習得、それより上位の職位については幅広い職務経験となり、日本的経営の特質の1つとされるスペシャリストに対するジェネラリストの優位と軌を一にしている。

現業部門での日本型人材育成方式の移植は、他のASEAN諸国と同じような水準で進められてい

る。しかし、その限界もまた共通している。すなわち、定常業務については、文脈知を体現したマニュアルによって効率的な人材育成が可能であるが、不良品の発生や機械設備の不具合の発生に対応できる能力の育成が困難なのである。このような能力は、山本によると、日本型システムの特徴と言われる暗黙知によって形成される。

ホワイトカラーにおける人材育成方式の移転は、山本が取り上げた5社の合併相手であるアストラの維持するアストラ研修システムを無視して語るわけにはいかない。山本は、これをもって「ローカル・コンテキスト」と位置づけている。これは、ホワイトカラーにオフ・ザ・ジョブ・トレーニング(OffJT)を与えるシステムであり、ジェネラリストを養成するのが目的である。分析対象とした日本の自動車企業は、ローカル・コンテキストと日本的経営をうまく融合させて人材育成を図っている。

植木英雄は、1987年に実施したアンケートに基づいたフィリピンとの比較研究を行った²²。14項目にまとめられた結果の中で、フィリピンと際立った対比が見られるのは、新卒採用と年功昇進制である。フィリピンでは新卒採用が行われていないのに対して、インドネシアでは日本の制度を部分的に修正した上で適用している。年功昇進制については、フィリピンでは日本の制度をそのまま適用しているという回答が皆無であったのに対して、インドネシアでは2件あり、部分的に修正した上で適用している企業の割合が高い。

組織管理に関する項目では、集団帰属性(企業一体感)で対比が見られる。フィリピンでは、集団帰属性を高める組織管理の導入に消極的であるが、インドネシアでは積極的である。

植木の得た結論の1つは、フィリピンとの比較において、「インドネシアの場合、日本人の役員、管理者が、全般的に未だ主導権を握っており、中間管理層以下の起案、調整者の場合も未だ日本人派遣者の役割が高い²³」というものであった。

市村らと山本と植木の研究を総合すると、インドネシアは東南アジアの中では日本的経営の移植が困難な国ではあるが、インドネシア側の対応次第で移植が可能であるということになろう。アストラ研修システムのように移植する土壌が完備していれば、移植は可能なのである。しかし、一般の合併パートナーであるインドネシア企業には、そのような土壌が完備されていないため、日本的経営の移植は難しい。

徳永善昭らは、いすゞ自動車を取り上げ、「日本国内的な方式がインドネシア社会に確立されようとする努力」を論じている²⁴。徳永らは、日本的経営の移植と日本企業の現地化を同列に位置づけており、論旨が分かりづらい。しかし、現地化を阻害する要因としての、(1)基礎的産業が育っていない、(2)経営管理などのソフトに対する意識が低い、(3)国民性が素直、優しい、おおらか、無理しない性格である、(4)最低の生活が可能であるため危機感がない、の4点は、日本的経営が移植されない理由と共通しているであろう。

2.2 日本企業による技術移転

インドネシアに進出した日本企業の技術移転の特徴はどのようなものか。金型産業を例にこの問いに答えたのが、行本勢基の論文である²⁵。この論文では、タイとインドネシアに現地法人を設立したある日本企業に取り上げられているので、両国への技術移転の比較が可能である。

金型産業は、日本の製造業企業が技術優位を維持するための最後の砦のように言われた時期があっ

た。すなわち、高度の熟練を要する金型製作は日本国内でしかなしえず、それが海外で行われるようになれば、日本の製造業の基礎が崩壊するということである。しかし、それはせいぜい数値制御（NC）工作機械が普及した時代までの確信であった。1990年代に3次元（3D）の設計技術が、それまでに定着していたコンピュータを用いた設計（CAD）の上に定着したことによって、日本と東南アジア諸国における技能形成のギャップは著しく縮まった。その結果、日本企業の現地法人に金型を納入してきた企業に海外進出を促した。

行本が調査した金型企業のインドネシア法人は2002年に設立され、日本人社員3名、現地従業員36名である。同じく、タイ法人は1997年に設立され、日本人社員1名、現地従業員38名の規模である。両社は同じような発展経路をたどっている。すなわち、日本人社員によって日本の技術を獲得し、新たな取引先を開拓することによって、それを向上させるのである。これを行本は「取引からの学習」と名付けている。両社は類似の過程を歩むことが予想されている。

インドネシアでは、地場の金型製作企業は日本企業の競争相手ではない。金型製作技術は従業員に定着しつつあるが、それがまだ企業活動には結びついていない。

ニズムディンは、日本の海外直接投資を投資先ごとに特徴づけた²⁶。日本の自動車企業のインド、マレーシア、インドネシアにおける行動を比較したものである。技術移転に関して、インドネシア政府は日本の自動車企業に対して、特にエンジンとトランスミッションの生産技術の移転を求めた。しかし、日本企業は消極的であった。その態度に対するインドネシア政府の対応は、1996年3月に公表された国民車構想であった。この国民車は「ティモール（Timor）」と名付けられたが、もとは韓国の起亜自動車の「セ피아（Sephia）」であり、エンジンとトランスミッションの技術は、ティモールの生産が始まってからインドネシア側に紹介された。

インドネシアの国民車構想は、1997年にアジア通貨危機が発生し、1998年にスハルト政権が倒れる政治危機にまで至ったことから中断された。起亜自動車はアジア通貨危機のさなかに経営破たんした。ニズムディンの分析は、インドネシア政府の日本企業への依存の低下は、影響力の増大と表裏一体であったというものである。しかし、実態として、15年後の今日においてもインドネシアに国産車が生まれていないことを考えると、インドネシアは技術移転に失敗したということになろう²⁷。

ニズムディンは、マレーシアの項により多くの紙幅を割いているが、プロトン、プロデュアという国民車を有してはいても、技術移転という観点からは必ずしも成功したとはいえない。技術移転が進展しない一因は日本企業の消極性にある可能性はあるが、インドネシアの国民車構想を進展させる中で、韓国からの技術移転もまた失敗したことは、受け入れる側のインドネシアにも何らかの問題があることを示唆している。行本の金型製作に関する分析からも、インドネシア人従業員が技術を習得することはできるが、そこから企業を興すというのはさらに高い次元の課題であることが分かる。

2.3 マラリ事件をめぐる

1974年1月、日本の田中首相がジャカルタを訪問した際、インドネシア全土で反日暴動が発生し、日本製品の不買運動が起こった。この暴動をマラリ事件と呼ぶ。その背景には、日本企業の急速なインドネシア進出があった。とくに、日本企業が生産性の低い地場の繊維産業にとって代わったという見方があった。日本企業は資本労働比率が高いため、雇用吸収力が低く、失業を生んだという批判に

つながった。このような見方を否定したのが倉沢愛子の論文である²⁸。

実証的な歴史家である倉沢は、西ジャワ州バンドゥン県マジャラヤ郡で2度にわたる現地調査を実施した。当時の反日活動家たちは、当時伝統的に繊維産業が盛んであったマジャラヤを引き合いに出して、日本企業の進出によって地場産業が崩壊の憂き目にあっていると喧伝した。しかし、倉沢の調査によれば、何よりもマジャラヤには日本企業は進出しておらず、現地地場繊維業者が恐れていたのは、資本装備率の高い華人系企業の進出であった。現地で「非民族資本」というのは、もちろん外国企業をも含むが、主として華人系企業を指す言葉だったのである。それを活動家らはおそらく意図的に、日本企業悪玉説を全国に流布したのである。

マラリ事件後、日本ではそれまでの企業進出のあり方、また貿易形態が妥当なものだったかの検証を目的とする研究がなされた。そのひとつが吉原英樹による論文である²⁹。これは、現代の用語に還元すれば「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR)」にかかわる分析である。吉原の問題意識は、インドネシアに進出した日本企業がもっと積極的に社会還元活動を行っていれば、マラリ事件は発生しなかったのではないかというものである。しかし、答えは否。「インドネシア、タイをはじめとするアジア諸国の日系企業批判は、広範かつ根深い原因にもとづいて生じているのであり、社会還元行為はそれらのうちのごく一部の原因を除去あるいは軽減できるにすぎない³⁰」というのである。

インドネシアにおける企業の社会還元行為の特殊性についても、論及されている。すなわち、インドネシアでは、企業の社会還元行為は当然のことであるとする受け止め方が一般的であるというのである。これは、インドネシアにおいて支配的なイスラームの教えに基づくものである。イスラームでは、富める者が貧しい者に施しを与えるのは当然の行為である。したがって、富める国の企業が貧しい国の地域住民や広く国民に利益を還元するのは当然であるという感覚がある。この感覚によって、インドネシア人は日本企業の社会還元行為を低く評価することになる。

2005年と2012年に中国で発生した反日暴動についても、幾多の分析がなされているであろうが、報道ベースでみるかぎり、CSRは暴動の被害を抑制したとは考えられない³¹。したがって、吉原の得た結論は各国に共通のもので、インドネシアにおいては、その一因にイスラームの優越があったということであろう。

3. 改革期のインドネシアと日本企業

1998年5月、スハルト大統領が辞任し、ハビビ副大統領が政権の座についた。アブドゥルラフマン・ワヒド、メガワティ・スカルノプトゥリが後に続き、2004年、スシロ・バンバン・ユドヨノが大統領選挙に勝利した。スハルト退陣後のインドネシアは、改革、民主化、分権化といったキーワードに象徴される。ここでは、スハルト退陣後を改革期と総称することにする。

3.1 インドネシアの経済発展

これまでインドネシアの経済発展指標を用いることなく議論を進めてきた。その理由の1つは本稿で対象とする程度の長期において一貫した統計の利用が困難なためである。期間はスハルト政権期以降に限定されるが、ここで2つの指標を示そう。

図1は、1人当たり国民総所得（Gross National Income: GNI）の動きを示している。アジア通貨危機が発生した1997年までは安定的に所得が増加している。また、1999年を底として、その後もまた安定的に所得が増加している。アジア通貨危機以前の成長経路に戻らなかったという意味では、アジア通貨危機はインドネシア経済に構造変化を引き起こすほどに深刻な影響を与えたのである。

図2は、産業構造の動きを示したものである。インドネシアの特徴は、サービス業のシェアが34～44%でほぼ一定であること、したがって、農業の衰退が工業化と表裏一体となって進んだことである。1970年代に急速な工業化が進み、1980年代中期以降も工業のシェアは趨勢的に上昇した。した

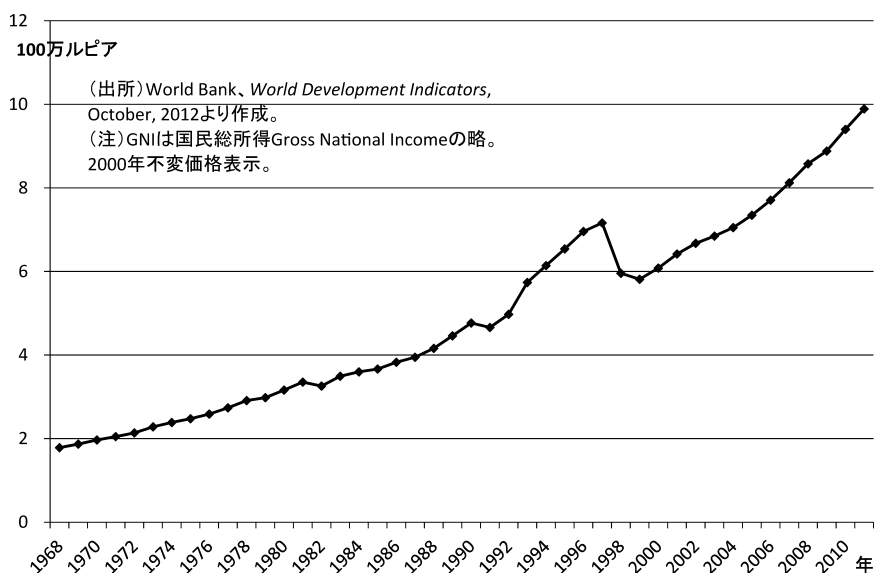


図1 インドネシアの1人当たり GNI



図2 インドネシアの産業構造

がって、農業のシェアは1970年代は急速に低下し、1980年代中期以降は趨勢的に低下した。

これら2つの図は、インドネシア経済が質的に高度化していること、言い換えると経済発展を遂げていることを示唆している。経済発展を実現させた多くの要因があるだろうが、その1つが日本企業による投資と技術移転であったことは否定できない。しかし、スカルノ政権期に実施された戦後賠償を通じての経済発展につながるような日本企業の貢献はなかった。スハルト政権期においても、日本企業がインドネシアに進出したが、それが経済発展につながったとは考えがたい。

もちろん、日本企業がインドネシアで活動すれば、それだけ雇用が創出され、投資需要はそのまま国民所得を増やし、その生産力増大効果は供給面から生産性を高める。しかし、それらは日本企業によるものであり、それを見てインドネシアの企業家が電気・電子の工場を建てたり、自動車会社を設立したりした事例は見当たらなかった。

ここでは、そのことをもって、インドネシアにおける日本企業の活動がインドネシアの経済発展を促したわけではないと述べているのである。経済の規模が拡大するという意味での経済成長は、国民所得の増大や生産性の向上を原因として、当然観察された。

それでは、改革期の日本企業はインドネシアの経済発展に貢献したか。

3.2 改革期の日本企業

1970年に創設された在ジャカルタ日本人の親睦団体であるジャカルタ・ジャパン・クラブ（Jakarta Japan Club: JJC）の会員数をみると、1998年3月の法人会員数は360社であったが、2012年11月の496社に増加している。一方、個人会員数は、1998年3月の4,187名から、2012年11月には3,094名に減少している³²。

外務省の海外在留邦人数統計によると、インドネシア在住者は、1998年10月1日の14,112人から、2011年10月1日の12,469人へと減少している³³。

貿易をみると、日本は長くインドネシアにとって最大の輸出先であったし、2011年においてもそうであった。輸入においても日本はインドネシアにとって最大の輸入元であった。しかし、2004年にシンガポールがインドネシアにとっての最大の輸入元となり、2006年には、中国からの輸入額が日本からのそれを上回った。

図3は、インドネシアの投資調整庁（Badan Koordinasi Penanaman Modal: BKPM）の外国からの直接投資認可統計に基づいている。日本のシェアは、年々大きく変わっていること自体に意味がある。最も長い下降局面は1996年を山として1999年を谷とする3年間と、2004年を山として2007年を谷とする3年間の2つである。最も長い上昇局面は、1972年を谷として1975年を山とする3年間と、1979年を谷として1982年を山とする3年間と、2001年を谷として2004年を山とする3つである。谷から谷までを1循環とすると、最も短いのは2年であり、最も長いのは2001年から2007年までの6年である。言い換えると、長期的な傾向がなく、年々の変動が激しいのである。

その変動に目をつぶり、長期的な傾向を知るために、1967年から2011年にかけてのインドネシアの対内直接投資に占める日本からの投資のシェアの単純平均と、この期間の認可合計額に占める日本からの投資のシェアを求めた。それぞれ、15.7%と10.7%である。1998年以降の14年のうち、日本からの投資のシェアが15.7%を下回ったのは13年、10.7%を下回ったのは11年である。改革期のイ

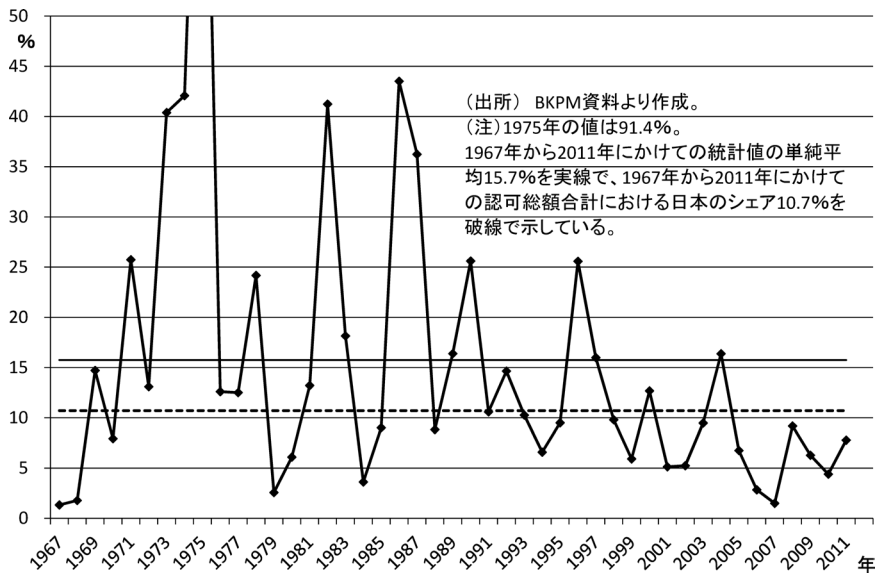


図3 インドネシアの対内直接投資認可総額に占める日本からの投資のシェア

インドネシアにとって、日本からの投資のシェアはスハルト政権期よりも低下したのである。

改革期のインドネシアの経済発展と日本企業のプレゼンスに関するデータから読み取れるのは、改革期においても日本企業のインドネシアの経済発展への貢献は限られているという結論である。

スカルノ政権期の賠償案件からインドネシアに関与している鹿島建設は、スハルト政権末期、ジャカルタの1962年に開催したアジア大会の会場跡地を総合的に開発するスナヤン・スクエア・プロジェクトを手掛けた。1996年にショッピングセンター、プラザ・スナヤンを開業し、オフィスビルディング、コンドミニウムなどを続々と建設している。鹿島建設は、政府所有の地所を40年間借りている³⁴。このような大規模事業となると、インドネシアの地場企業では対応できないのが現実であろう。

インドネシアに根付いた企業としてよく知られているのが1971年に丹頂株式会社から社名を変更した株式会社マンダムである。1933年に発売された「丹頂チック」は、軍政下のインドネシアで日本人によって使用されていたが、1969年に合併で現地法人P. T. Tancho Indonesiaを設立し、ポマードなど男性用整髪料の現地生産を始めた。1993年には、株式会社マンダムの連結子会社P. T. Mandam Indonesia Tbkとしてジャカルタ証券取引所に上場した。マンダムの現地生産には日本の本社が直接関与しているが、販売はインドネシアの華人系企業が担当している。マンダムのインドネシア市場での競争相手は、日本の資生堂や米国のプロクター・アンド・ギャンブルであり、インドネシアの地場企業ではない³⁵。

日本企業がインドネシアで活躍していることを否定するものではないが、インドネシアの経済発展から考えると、日本企業と競合し、日本企業にとって代わるインドネシア企業が現れないことは、日本企業の進出がもたらしたインパクトが小さいことの証左であろう。

結論

インドネシアの経済発展を大きく3つの時期に分けて、日本企業の貢献を分析した。アジア太平洋戦争終結までは、日本企業は主体的にインドネシアの経済にかかわっていなかった。スカルノ政権期においては、戦後賠償を通じて日本企業がインドネシアで活動し、人的には技術移転が行われたが、それが経済発展に結びついたわけではなかった。移転した技術を生かした企業活動が見られなかったからである。スハルト政権期においては、日本企業のインドネシア進出が盛んだったが、技術移転によって地場企業が設立された例は少ない。

日本企業は長期にわたってインドネシアに関わっており、一定の貢献を行ったことは否定できない³⁶。しかし、それは経済の質的な向上を実現するほどのものではなく、経済成長を支えるところに限定されていた。この分析結果は、必ずしも日本企業のインドネシア経済への貢献を低く評価するものではない。

もし、日本企業の活動を経済発展に結びつけるためには、インドネシア側にも、それを実現するための制度と政策が必要であったのである。国民車構想に見たように、経済の技術基盤が脆弱で、技術を資源とした企業が生まれにくいという課題がある。一様に技術力強化を図ると、華人に利益が集中する構造があり、分配の衡平を図らざるを得ない政府は、比較的均質な構造の経済での対応を図る日本政府よりも、はるかに難しい課題に直面していると言ってよい。

註

¹ Dick, Howard, Vincent J. H. Houben, J. Thomas Lindblad & Thee Kian Wie, *The Emergence of a National Economy: An Economic History of Indonesia, 1800-2000*, Honolulu, Allen & Unwin and University of Hawaii Press, 2002 を参照せよ。

² Booth, Anne, *The Indonesian Economy in the Nineteenth and Twentieth Centuries: A History of Missed Opportunities*, Hampshire, MacMillan, 1998 を参照せよ。

³ インドネシアにおける統計の利用可能性については、加納啓良『現代インドネシア経済史論——輸出経済と農業問題』、東京大学出版会、2004年に詳しい。

⁴ van der Eng, 'Assessing Economic Growth and Standards of Living in Asia 1870-1990,' A. J. H. Latham & H. Kawakatsu eds., *The Evolving Structure of the East Asian Economic System since 1700: A Comparative Analysis*, Milan, Univerista Bocconi, pp. 95-108, 1994 を参照せよ。

⁵ World Bank, *World Development Indicators* によると、1983年のインドネシアの経常価格表示1人当たりGDPは、48万1395ルピアであった。

⁶ Dick, et al. 前掲書, p. 160, Booth 前掲書, pp. 281-287 を参照せよ。

⁷ Dick, et al. 前掲書, p. 162 より。

⁸ Dick, et al. 前掲書, pp. 163-167 を参照せよ。

⁹ Vickers, Adrian, *A History of Modern Indonesia*, Cambridge University Press, Cambridge, 2005, p. 72 によると、ベチャは1936年にスラバヤで誕生したことになる。ベチャが目に見えて普及したのが日本軍政期ということであろう。

¹⁰ Vickers 前掲書, p. 92 より。

¹¹ 現在の P. T. Bank Resona Perdania である。営業開始は1958年であった。

¹² 林理介「インドネシア賠償」、永野慎一郎・近藤正臣編『日本の戦後賠償 アジア経済協力の出発』、勁草書房、1999年、pp. 59-81 の p. 61 より。

¹³ たとえば、北沢洋子、『日本企業の海外進出』、日本評論社、1982年を参照せよ。

¹⁴ 増田与編訳『スカルノ大統領の特使——鄒梓模回想録』、中公新書、1981年、北沢前掲書を参照せよ。

¹⁵ 賠償による建設案件は、多くの日本の建設会社にとって、戦後初めての海外工事となった。たとえば、1960年に竣工したビルマのパルーチャン水力発電所は鹿島建設の戦後初の海外工事であった。ホテルインドネシアに関しては、『大成建設の歩み 1945-1968』（1969年刊）、「大成建設 山内隆司の世界の風に吹かれて（22）ホテルインドネシアと新羅ホテル」、『週刊ホテルレストラン』、2012年1月27日を参照した。また、『大林組八十年史』（1972年刊）にも賠償案件の記述がある。

¹⁶ 日本の賠償の内、74億8200万円がホテルインドネシア、ホテルアンパルクモ、サムドラ・ビーチホテル、パリ・ビーチホ

テルの4つのホテル建設に充当された。

- ¹⁷ 日本国際協力機構のウェブサイト, [http://www.jica.go.jp/publication/j-world/1108/pdf/06.pdf#search='% E3 % 82 % AB % E3 % 83 % A9 % E3 % 83 % B3 % E3 % 82 % AB % E3 % 83 % 86 % E3 % 82 % B9 + % E3 % 83 % 80 % E3 % 83 % A0 '](http://www.jica.go.jp/publication/j-world/1108/pdf/06.pdf#search='%E3%82%AB%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AB%E3%83%86%E3%82%B9+%E3%83%80%E3%83%A0') を参照せよ。
- ¹⁸ 市村真一編著『日本企業 イン アジア』, 東洋経済新報社, 1980 年および市村真一編著, 『アジアに根づく日本の経営』, 東洋経済新報社, 1988 年を参照せよ。
- ¹⁹ 市村前掲編著 (1988), pp. 1-28 の表 1-7, 表 1-8 より。
- ²⁰ 同前, p. 22 より。
- ²¹ 山本郁郎「日本型人材育成方式の移転と『ローカル・コンテキスト』—インドネシア進出日系自動車企業5社を中心に—」, 『金城学院大学論集 社会科学編』, 第4巻, 第1号, 2007年, pp. 36-65 を参照せよ。
- ²² 植木英雄「日本型経営の国際移植と現地適応—フィリピン, インドネシア日系企業の実態分析—」, 『経営学論集』, 第58巻, 1988年, pp. 285-294 を参照せよ。
- ²³ 植木前掲論文, p. 293 より。
- ²⁴ 徳永善昭・横澤利昌「インドネシアの日系企業とその投資環境」, 『経営論集』 (亜細亜大学), 第23巻, 第2号, 1987年, pp. 95-119 を参照せよ。
- ²⁵ 行本勢基「日本金型産業における企業内国際分業と技能の国際移転—在台湾, タイ, フィリピン, インドネシア日系企業の事例から—」, 『国際ビジネス研究学会年報2004年』, 2004年, pp. 233-250 を参照せよ。
- ²⁶ Nizamuddin, Ali M., Declining Risk, Market Liberalization and State-Multinational Bargaining: Japanese Automobile Investments in India, Indonesia and Malaysia, *Pacific Affairs*, Vol. 81, No. 3, 1998, pp. 339-359 を参照せよ。
- ²⁷ マレーシアは, 国民車としてのプロトン, プロドゥアが生産を続けているが, 技術的に自立しているとは言えない。技術移転を受け入れる素地が脆弱なのは, 東南アジアの多くの国に共通の性質である。
- ²⁸ 倉沢愛子「インドネシアの経済発展と日本企業—マジャラの地場繊維産業衰退問題をめぐる新解釈—」, 『三田学会雑誌』, 第102巻, 第2号, 2009年, pp. 101-117 を参照せよ。本稿はこの倉沢論文と同じ論題を冠しているが, それは倉沢論文に多くを触発されたことによって。倉沢論文は, 地に足のついた堅実な実証的経済発展論を展開しており, 議論を触発する内容を含んでいる。
- ²⁹ 吉原英樹「インドネシアの日系企業の社会還元行為」, 『国民経済雑誌』, 第136巻, 第2号, 1977年 pp. 60-76 を参照せよ。
- ³⁰ 吉原前掲書, p. 75 より。
- ³¹ イオンは海外においても積極的な CSR 活動で知られているが, それとは無関係に青島のイオン黄島店が打ち壊され, 略奪されたことが1つの例として挙げられよう。
- ³² 1998年については, 『インドネシア・ハンドブック1997/1998年版』, ジャカルタ・ジャパン・クラブ, ジャカルタ, 1998年のp. 361より。2012年については, ジャカルタ・ジャパン・クラブのウェブサイト <http://www.jjc.or.id/> より。2012年11月30日にアクセス。
- ³³ 外務省のウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html> より。2012年11月30日アクセス。
- ³⁴ 鹿島建設のウェブサイト, http://www.kajima.co.jp/news/digest/aug_1996/tokusyuu/jakaruta.html に, 2012年11月30日アクセス。
- ³⁵ 「マンダム, インド開拓加速, 制汗剤など投入, 商品1.5倍, ライバル少ない市場狙う。」, 『日経産業新聞』, 2011年3月8日, p. 20 を参照せよ。
- ³⁶ スハルト政権期の技術移転に関する包括的な研究に, Yamashita, Shoichi, ed., *Transfer of Japanese Technology and Management to the ASEAN Countries*, Tokyo, University of Tokyo Press, 1991 がある。